



2017年7月28日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2018年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	2,088,669	△2.0	131,841	44.1	143,294	27.4	141,553	29.0	106,289	38.4	75,068	33.0
2017年3月期第1四半期	2,130,467	△7.9	91,483	△20.7	112,471	△23.2	109,754	△23.1	76,802	△19.2	56,450	2.7

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
2018年3月期第1四半期	円 15.55	円 15.54	% 6.3	% 6.9
2017年3月期第1四半期	円 11.69	円 11.69	% 4.3	% 5.3

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。
「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2018年3月期第1四半期	9,691,466	4,165,236	3,013,091	31.1	624.09
2017年3月期	9,663,917	4,096,995	2,967,085	30.7	614.56

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2017年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,050,000	△1.2	630,000	7.3	580,000	22.1	570,000	21.5	405,000	19.8	300,000	29.7	62.14

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見直し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2018年3月期第1四半期 連結決算」の11ページ「将来の見直しに関するリスク情報」をご参照ください。

2018年3月期第1四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要-----	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報-----	P. 3
財政状態に関する定性的情報-----	P. 8
連結業績予想に関する定性的情報-----	P. 10
将来の見通しに関するリスク情報-----	P. 11
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書-----	P. 12
要約四半期連結財政状態計算書-----	P. 13
要約四半期連結持分変動計算書-----	P. 14
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	P. 15
セグメント情報-----	P. 16
注記事項-----	P. 18

2018年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2017年3月期 自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日	2018年3月期 自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 21,304	億円 20,886	% 98
調 整 後 営 業 利 益	億円 914	億円 1,318	% 144
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益（EBIT）	億円 1,124	億円 1,432	% 127
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	億円 1,097	億円 1,415	% 129
四 半 期 利 益	億円 768	億円 1,062	% 138
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 564	億円 750	% 133
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 11.69	円 15.55	% 133
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 11.69	円 15.54	% 133

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成しています。

2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益（EBIT）は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

4. 連結子会社数は864社、持分法適用会社数は380社です。

5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から6月30日の3ヶ月間)の概況

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
売上収益	2兆886億円	98%
調整後営業利益	1,318億円	+403億円
EBIT	1,432億円	+308億円
継続事業税引前四半期利益	1,415億円	+317億円
継続事業四半期利益	1,063億円	+299億円
非継続事業四半期損失	△0億円	△5億円
四半期利益	1,062億円	+294億円
親会社株主に帰属する四半期利益	750億円	+186億円

当第1四半期連結会計期間(以下、当第1四半期)は、世界経済全体で緩やかな景気拡大が続きました。米国および日本では、引き続き個人消費と設備投資が堅調に推移し、欧州では、ドイツを中心に緩やかな景気の回復基調が続きました。中国では、政府による財政支出が景気拡大を下支えし、新興国では、東南アジアやインドにおける輸出の持ち直しなどにより、回復基調となりました。

当第1四半期における日立グループの売上収益は、前期に日立物流および日立キャピタル、日立工機を連結対象外としたこと等により、前年同期に比べ2%減の2兆886億円となりました。

調整後営業利益は、日立物流の再編を行ったその他部門を除きすべての部門で増益となり、前年同期に比べ403億円増加し、1,318億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ308億円増加し、1,432億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ317億円増加し、1,415億円となりました。法人所得税費用351億円を差し引いた継続事業四半期利益は前年同期に比べ299億円増加し、1,063億円となりました。四半期利益は、前年同期に比べ294億円増加し、1,062億円となりました。非支配持分に帰属する四半期利益312億円を控除した親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ186億円増加し、750億円となりました。

なお、当第1四半期の連結業績について、事業ポートフォリオの見直し影響(日立物流および日立キャピタル、日立工機を連結対象外とした影響)に加え、為替影響を除いた、前年同期の数値と比較した場合、売上収益は6%増、調整後営業利益は533億円増、EBITは718億円増となります。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

各部門の概況は、以下の通りです。なお、2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2018年3月期以降、金融サービス部門の区分表示は行っていません。

[情報・通信システム]

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
売 上 収 益	4,347億円	100%
調 整 後 営 業 利 益	271億円	+149億円
E B I T	259億円	+251億円

当部門の売上収益は、ストレージや国内ATMの販売が減少した一方、国内のシステムインテグレーション事業が堅調に推移したこと等により、前年同期並の4,347億円となりました。

調整後営業利益は、ストレージ事業を中心とした事業構造改革の効果や国内システムインテグレーション事業の収益性改善等により、前年同期に比べ149億円増加し、271億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したことに加え、事業構造改革関連費用が前年同期に比べ減少したことや為替差益の計上により、前年同期に比べ251億円増加し、259億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
売 上 収 益	4,787億円	99%
調 整 後 営 業 利 益	133億円	+90億円
E B I T	165億円	+226億円

当部門の売上収益は、鉄道システム事業が英国向け高速鉄道車両の売上拡大等により増収となった一方、事業構造改革の一環として、産業・流通分野において低収益事業からの撤退を進めたことや、原油価格下落による市場低迷により大型産業機器事業が減収となったこと等により、ほぼ前年同期並の4,787億円となりました。

調整後営業利益は、産業・流通分野において低収益事業からの撤退を進めたことや産業機器事業の収益性の改善に加え、鉄道システム事業が増収に伴い増益となったこと等により、前年同期に比べ90億円増加し、133億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したことに加え、為替影響や持分法適用会社の業績が改善したこと等により、前年同期に比べ226億円改善し、165億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
売 上 収 益	2,451億円	96%
調 整 後 営 業 利 益	194億円	+58億円
E B I T	189億円	+74億円

当部門の売上収益は、日立国際電気および日立ハイテクノロジーズが半導体製造装置の販売増加により増収となった一方、前期に連結子会社であった日立工機株式を売却し、同社が連結対象から外れたことにより、前年同期比4%減の2,451億円となりました。

調整後営業利益は、日立工機が連結対象から外れたことによる減益影響があった一方、日立国際電気が増収に伴い増益となったこと等により、前年同期に比べ58億円増加し、194億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が増加したこと等により、前年同期に比べ74億円増加し、189億円となりました。

[建設機械]

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
売 上 収 益	2,114億円	131%
調 整 後 営 業 利 益	165億円	+143億円
E B I T	178億円	+164億円

当部門の売上収益は、日立住友重機械建機クレーンの持分法適用会社化による影響があった一方、中国をはじめとする建設機械の販売増加に加え、前期に日立建機がオーストラリアのブラッドケン社および米国のH-Eパーツ社を連結子会社化した影響等により、前年同期比31%増の2,114億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い、前年同期に比べ143億円増加し、165億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に伴い、前年同期に比べ164億円増加し、178億円となりました。

[高機能材料]

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
売 上 収 益	3,933億円	112%
調 整 後 営 業 利 益	313億円	+37億円
E B I T	340億円	+106億円

当部門の売上収益は、エレクトロニクス関連製品や自動車関連製品の販売が増加したことに加え、日立化成が前期にイタリアのフィアムエナジーテクノロジー社を連結子会社化したことにより、前年同期比12%増の3,933億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い、前年同期に比べ37億円増加し、313億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、為替差損益が改善したこと等により、前年同期に比べ106億円増加し、340億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
売 上 収 益	2,441億円	105%
調 整 後 営 業 利 益	104億円	+31億円
E B I T	98億円	+20億円

当部門の売上収益は、小型車減税効果等により新車販売が堅調な中国向けや、同じく新車販売が好調な国内向けを中心に自動車部品の販売が伸長したことにより、前年同期比5%増の2,441億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加により、前年同期に比べ31億円増加し、104億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に伴い、前年同期に比べ20億円増加し、98億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
売 上 収 益	1,311億円	94%
調 整 後 営 業 利 益	21億円	+14億円
E B I T	74億円	+40億円

当部門の売上収益は、海外では、東南アジアにおける需要低迷の影響等があったことに加え、国内における一部家電製品の売上減により、前年同期比6%減の1,311億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益が減少したものの、コスト低減活動の成果等により、前年同期に比べ14億円増加し、21億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、持分法利益が増加したこと等により、前年同期に比べ40億円増加し、74億円となりました。

[その他]

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
売 上 収 益	1,328億円	62%
調 整 後 営 業 利 益	41億円	△28億円
E B I T	28億円	△20億円

当部門の売上収益は、前期に日立物流を持分法適用会社としたこと等により、前年同期比38%減の1,328億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前年同期に比べ28億円減少し、41億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ20億円減少し、28億円となりました。

財政状態に関する定性的情報

2016年10月3日付で金融サービス部門に属した日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴い、2018年3月期以降、金融サービス部門の区分表示は行っていないことから、「製造・サービス等」「金融サービス」別の財政状況およびキャッシュ・フローの状況は表示していません。

(1) 財政状況

	当第1四半期末 (2017年6月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆6,914億円	+275億円
負 債 合 計	5兆5,262億円	△406億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆2,681億円	+915億円
親 会 社 株 主 持 分	3兆130億円	+460億円
非 支 配 持 分	1兆1,521億円	+222億円
運 転 資 金 手 持 日 数	67.9日	4.3日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	31.1%	0.4ポイント増加
D/E レシオ (非支配持分含む)	0.30倍	0.01ポイント増加

総資産は、前期末から275億円増加し9兆6,914億円となりました。有利子負債は、短期借入金の増加により、前期末から915億円増加し1兆2,681億円となりました。親会社株主持分は、前期末から460億円増加し3兆130億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は、前期末から0.4ポイント改善し31.1%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.01ポイント増加し0.30倍となりました。また、運転資金手持日数は、前期比4.3日減少の67.9日となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第1四半期 (2017年4月1日～6月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,269億円	+419億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,046億円	△232億円
フリー・キャッシュ・フロー	223億円	+187億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	188億円	△155億円

当第1四半期の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益の増加に加え、売上債権の回収が進んだこと等により、前年同期に比べ419億円増加し、1,269億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴いリース債権の回収が減少したことや、前年同期に日立物流株式の一部売却による収入があったこと等により前年同期に比べ232億円支出が増加し、1,046億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ187億円増加し、223億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴い社債および借入金の調達が減少したことにより、前年同期に比べ155億円減少し、188億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から477億円増加し、8,130億円となりました。

なお、当第1四半期のキャッシュ・フローの状況を、金融サービスを除く製造・サービス等の前年同期と比較した場合、以下の通りです。

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益の増加に加え、売上債権の回収が進んだ一方、棚卸資産や買入債務の支払いが増加したことにより、前年同期の1,323億円から53億円減少し、1,269億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に日立物流株式の一部売却による収入があったこと等により、前年同期の190億円から855億円支出が増加し、1,046億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期の1,132億円から909億円減少し、223億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の増加により、前年同期の879億円の支出から1,067億円改善し、188億円の収入となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2018年3月期	前期比
売上収益	9兆500億円	99%
調整後営業利益	6,300億円	+426億円
EBIT	5,800億円	+1,048億円
継続事業税引前当期利益	5,700億円	+1,009億円
当期利益	4,050億円	+669億円
親会社株主に帰属する当期利益	3,000億円	+687億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国における政策の不安定さに加え、欧州における英国のEU離脱に向けた交渉の動向や一部の国・地域での金融不安懸念、中国で今秋予定されている党大会以降の経済政策の行方など、引き続き不透明な状況が続いています。

このような経営環境および当第1四半期の業績等を踏まえ、2018年3月期の業績は、5月12日時点の見通しを据え置き、上記の水準を見込んでいます。なお、2018年3月期第2四半期以降の為替レートは、110円/ドル、120円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進し、持続的な成長をめざしてまいります。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期				
	2017年3月期		2018年3月期		前 年 同期比
	自2016年 4月 1日 至2016年 6月30日	売上 収益比	自2017年 4月 1日 至2017年 6月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売 上 収 益	2,130,467	100.0	2,088,669	100.0	98
売 上 原 価	△1,584,227	△74.4	△1,529,896	△73.2	97
売 上 総 利 益	546,240	25.6	558,773	26.8	102
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△454,757		△426,932		94
調 整 後 営 業 利 益	91,483	4.3	131,841	6.3	144
そ の 他 の 収 益	45,174		604		1
そ の 他 の 費 用	△11,942		△10,903		91
金 融 収 益	3,480		4,649		134
金 融 費 用	△13,524		△474		4
持分法による投資利益(損失)	△2,200		17,577		—
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	112,471	5.3	143,294	6.9	127
受 取 利 息	2,545		3,190		125
支 払 利 息	△5,262		△4,931		94
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	109,754	5.2	141,553	6.8	129
法 人 所 得 税 費 用	△33,385		△35,194		105
継 続 事 業 四 半 期 利 益	76,369	3.6	106,359	5.1	139
非 継 続 事 業 四 半 期 利 益 (損 失)	433		△70		—
四 半 期 利 益	76,802	3.6	106,289	5.1	138
四 半 期 利 益 の 帰 属					
親 会 社 株 主 持 分	56,450		75,068		133
非 支 配 持 分	20,352		31,221		153

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期		
	2017年3月期	2018年3月期	前 年 同期比
	自2016年 4月 1日 至2016年 6月30日	自2017年 4月 1日 至2017年 6月30日	
四 半 期 利 益	76,802	106,289	138
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失)			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△31,479	△15,378	49
確定給付制度の再測定	△464	—	—
持分法のその他の包括利益(損失)	△488	576	—
純損益に組み替えられない項目合計	△32,431	△14,802	46
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	△181,068	18,244	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	10,736	2,654	25
持分法のその他の包括利益(損失)	△25,732	7,401	—
純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計	△196,064	28,299	—
その他の包括利益(損失)合計	△228,495	13,497	—
四 半 期 包 括 利 益 (損 失)	△151,693	119,786	—
四 半 期 包 括 利 益 (損 失) の 帰 属			
親 会 社 株 主 持 分	△109,564	80,331	—
非 支 配 持 分	△42,129	39,455	—

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 第1四半期末 2017年6月30日現在	比較増減	科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 第1四半期末 2017年6月30日現在	比較増減
流動資産合計	5,002,606	5,011,593	8,987	流動負債合計	3,720,859	3,680,141	△40,718
現金及び 現金同等物	765,242	813,019	47,777	短期借入金	196,357	329,980	133,623
売上債権	2,433,149	2,198,191	△234,958	償還期長期債務	190,233	134,926	△55,307
棚卸資産	1,225,907	1,368,312	142,405	その他の 金融負債	274,270	294,569	20,299
有価証券及び その他の金融資産	388,792	387,345	△1,447	買入債務	1,402,233	1,365,719	△36,514
その他の 流動資産	189,516	244,726	55,210	その 他 の 流 動 負 債	1,657,766	1,554,947	△102,819
非流動資産合計	4,661,311	4,679,873	18,562	非流動負債合計	1,846,063	1,846,089	26
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	691,251	704,860	13,609	長期債務	790,013	803,213	13,200
有形固定資産	1,998,411	2,018,447	20,036	退職給付に 係る負債	635,684	630,362	△5,322
無形資産	919,201	938,391	19,190	その他の 非流動負債	420,366	412,514	△7,852
その他の 非流動資産	294,098	308,909	14,811	負債の部合計	5,566,922	5,526,230	△40,692
				親会社株主持分 合計	2,967,085	3,013,091	46,006
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	577,573	577,041	△532
				利益剰余金	1,793,570	1,843,440	49,870
				その他の包括 利益累計額	141,068	137,733	△3,335
				自己株式	△3,916	△3,913	3
				非支配持分	1,129,910	1,152,145	22,235
				資本の部合計	4,096,995	4,165,236	68,241
資産の部合計	9,663,917	9,691,466	27,549	負債・資本の部 合計	9,663,917	9,691,466	27,549

(注) 事業再編等により重要性が変化するため、当第1四半期より、表示方法の変更を行っています。前期末まで「その他の流動資産」に含めていた「有価証券及びその他の金融資産」を別掲しています。また、流動資産及び非流動資産に表示していた「リース債権」は、流動資産及び非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に、非流動負債に表示していた「その他の金融負債」は「その他の非流動負債」に含めて表示しています。
この表示方法の変更を反映させるため、前期末の要約連結財政状態計算書の組替えを行っています。

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期 第1四半期末 2017年6月30日現在	比較増減
在外営業活動体の 換算差額	78,987	88,632	9,645
確定給付制度の 再測定	△847	△803	44
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産	192,110	167,541	△24,569
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△129,182	△117,637	11,545
合 計	141,068	137,733	△3,335

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

								資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	
2016年3月31日現在	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570
利益剰余金への振替	-	-	1,268	△1,268	-	-	-	-
四半期利益	-	-	56,450	-	-	56,450	20,352	76,802
その他の包括損失	-	-	-	△166,014	-	△166,014	△62,481	△228,495
配当金	-	-	△28,969	-	-	△28,969	△20,551	△49,520
自己株式の増減	-	△3	-	-	△15	△18	-	△18
資本取引及びその他	-	△85	-	△8	-	△93	△102,752	△102,845
変動額合計	-	△88	28,749	△167,290	△15	△138,644	△165,432	△304,076
2016年6月30日現在	458,790	586,702	1,638,510	△83,747	△3,821	2,596,434	1,225,060	3,821,494
2017年3月31日現在	458,790	577,573	1,793,570	141,068	△3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995
利益剰余金への振替	-	-	8,598	△8,598	-	-	-	-
四半期利益	-	-	75,068	-	-	75,068	31,221	106,289
その他の包括利益	-	-	-	5,263	-	5,263	8,234	13,497
配当金	-	-	△33,796	-	-	△33,796	△17,130	△50,926
自己株式の増減	-	△25	-	-	3	△22	-	△22
資本取引及びその他	-	△507	-	-	-	△507	△90	△597
変動額合計	-	△532	49,870	△3,335	3	46,006	22,235	68,241
2017年6月30日現在	458,790	577,041	1,843,440	137,733	△3,913	3,013,091	1,152,145	4,165,236

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第1四半期		
	2017年3月期 自2016年 4月 1日 至2016年 6月30日	2018年3月期 自2017年 4月 1日 至2017年 6月30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	76,802	106,289	29,487
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	116,425	87,211	△29,214
売上債権の増減(△は増加)	231,126	311,857	80,731
棚卸資産の増減(△は増加)	△120,572	△137,106	△16,534
買入債務の増減(△は減少)	△971	△72,344	△71,373
その他	△217,819	△168,974	48,845
営業活動に関するキャッシュ・フロー	84,991	126,933	41,942
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△82,462	△78,909	3,553
無形資産の取得	△20,251	△21,595	△1,344
有形及び無形賃貸資産の取得	△122,009	△1,320	120,689
有形固定資産及び無形資産の売却	5,545	3,603	△1,942
有形及び無形賃貸資産の売却	4,098	1,253	△2,845
リース債権の回収	89,074	—	△89,074
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	47,935	△2,490	△50,425
その他	△3,331	△5,167	△1,836
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△81,401	△104,625	△23,224
フリー・キャッシュ・フロー	3,590	22,308	18,718
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金調達の調達及び償還	82,928	69,049	△13,879
配当金の支払	△29,007	△33,838	△4,831
非支配持分株主への配当金の支払	△18,301	△16,559	1,742
その他	△1,257	203	1,460
財務活動に関するキャッシュ・フロー	34,363	18,855	△15,508
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△54,346	6,614	60,960
現金及び現金同等物の増減	△16,393	47,777	64,170
現金及び現金同等物の期首残高	699,315	765,242	65,927
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	682,922	813,019	130,097

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第1四半期					前年 同期比
		2017年3月期		2018年3月期			
		自2016年 4月 1日 至2016年 6月30日	構成比	自2017年 4月 1日 至2017年 6月30日	構成比		
売 上 収 益	情報・通信システム	435,078	18%	434,784	19%	100%	
	社会・産業システム	483,052	20	478,711	21	99	
	電子装置・システム	255,929	11	245,108	11	96	
	建設機械	161,302	7	211,499	9	131	
	高性能材料	351,409	15	393,354	17	112	
	オートモティブシステム	232,921	10	244,188	11	105	
	生活・エコシステム	139,829	6	131,167	6	94	
	その他	213,104	9	132,890	6	62	
	金融サービス	89,284	4	—	—	—	
	小計	2,361,908	100	2,271,701	100	96	
	全社及び消去	△231,441	—	△183,032	—	—	
合計	2,130,467	—	2,088,669	—	98		
調 整 後 営 業 利 益	情報・通信システム	12,223	14%	27,175	22%	222%	
	社会・産業システム	4,357	5	13,389	11	307	
	電子装置・システム	13,613	16	19,419	16	143	
	建設機械	2,147	2	16,530	13	770	
	高性能材料	27,595	32	31,306	25	113	
	オートモティブシステム	7,316	9	10,490	8	143	
	生活・エコシステム	690	1	2,121	2	307	
	その他	7,003	8	4,115	3	59	
	金融サービス	10,753	13	—	—	—	
	小計	85,697	100	124,545	100	145	
	全社及び消去	5,786	—	7,296	—	—	
合計	91,483	—	131,841	—	144		
E B I T	情報・通信システム	757	1%	25,920	20%	—%	
	社会・産業システム	△6,146	△10	16,528	12	—	
	電子装置・システム	11,500	20	18,998	14	165	
	建設機械	1,433	3	17,862	13	—	
	高性能材料	23,372	40	34,055	26	146	
	オートモティブシステム	7,800	13	9,836	7	126	
	生活・エコシステム	3,348	6	7,412	6	221	
	その他	4,824	8	2,814	2	58	
	金融サービス	11,222	19	—	—	—	
	小計	58,110	100	133,425	100	230	
	全社及び消去	54,361	—	9,869	—	—	
合計	112,471	—	143,294	—	127		

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2017年3月期第3四半期以降「金融サービス」に属する会社はありません。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第1四半期					前年 同期比
	2017年3月期		2018年3月期			
	自2016年 4月 1日 至2016年 6月30日	構成比	自2017年 4月 1日 至2017年 6月30日	構成比		
国内売上収益	1,047,047	49%	976,033	47%	93%	
アジア	436,700	20	490,892	23	112	
北米	290,889	14	287,196	14	99	
欧州	259,057	12	218,031	10	84	
その他の地域	96,774	5	116,517	6	120	
海外売上収益	1,083,420	51	1,112,636	53	103	
合計	2,130,467	100	2,088,669	100	98	

注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

会計方針の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。